



2023年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月11日

上場会社名 株式会社 技研製作所
コード番号 6289 URL <https://www.giken.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森部 慎之助

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 森野 有晴

TEL 088-846-2933

四半期報告書提出予定日 2023年1月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第1四半期の連結業績(2022年9月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	7,482	4.5	1,123	18.8	1,180	16.8	717	22.1
2022年8月期第1四半期	7,161	1.7	1,383	9.4	1,419	13.1	921	12.3

(注) 包括利益 2023年8月期第1四半期 692百万円 (20.5%) 2022年8月期第1四半期 870百万円 (5.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	26.10	
2022年8月期第1四半期	33.56	33.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第1四半期	53,823	40,985	75.2
2022年8月期	54,694	41,256	74.5

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 40,465百万円 2022年8月期 40,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期		35.00		35.00	70.00
2023年8月期					
2023年8月期(予想)		35.00		35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,600	9.7	2,950	5.9	3,000	4.7	2,050	8.3	74.54
通期	32,000	5.3	5,000	8.4	5,050	4.5	3,500	8.2	127.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期1Q	28,194,728 株	2022年8月期	28,194,728 株
期末自己株式数	2023年8月期1Q	693,038 株	2022年8月期	693,034 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年8月期1Q	27,501,692 株	2022年8月期1Q	27,462,965 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(収益認識関係)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、飛躍的な発展を目指し、中期経営計画（2022年8月期～2024年8月期）の長期事業展望に「2031年8月期の売上高1,000億円」を掲げました。中計の中間年度に当たる当期は、達成に向けた数値目標や戦略を示した「長期ロードマップ・GIKEN GOALS 2031」を公表し、各部門において具体的な取り組みを進めています。

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、国内の公共投資が底堅く推移したうえ、民間建設投資も堅調さを維持し、顧客の設備投資は順調に推移しました。しかしながら、エネルギーコストや部品価格は依然として高い水準が続いており、引き続き注視と適切な対応が求められる状況にあります。

国内における工法提案活動では、災害復旧・復興事業や防災・減災対策、インフラ長寿命化対策等の国土強靱化関係を中心にインプラント工法^{*1}の普及拡大に取り組みました。その結果、巨大地震に備えるための河川の堤防沈下対策や護岸の耐震化、流域治水としての河川堤防の浸透水対策、国道の拡幅工事に採用される等、採用数は順調に増加しました。

グループ会社の株式会社技研施工の工事案件では、東日本大震災の災害復旧工事で岩手県大船渡市にインプラント構造の粘り強い海岸堤防を構築する大規模工事（延長750m）が、2018年10月の着工から約4年1カ月の歳月を経て2022年11月に完了しました。本案件で採用されたジャイロプレス工法^{*2}は硬質地盤や地中障害物を貫通して粘り強い構造物を急速構築する工法として2004年の現場導入以降、採用件数を伸ばしており、国内外で国土強靱化や道路、港湾等のインフラ整備に大きく貢献しています。

※1 一本一本が高い剛性と品質を有した杭材（許容構造部材）を地中深く圧入し、地震や津波、洪水などの外力に粘り強く耐える「インプラント構造物」を構築する工法。

※2 鋼管杭の先端に切削爪を付けて回転切削圧入することで硬質地盤やコンクリートなどの地中障害物を貫通し、粘り強いインプラント構造物を造る工法。

海外売上比率7割（2031年8月期に5割）を目指す海外展開では、オランダ・アムステルダム市の「世界遺産の運河護岸改修にかかる新技術開発プロジェクト」において、技研施工の技術指導のもと、合弁会社「G-Kracht B.V.」による実証施工（パイロット施工）の圧入工程が11月よりスタートしました。カーボンニュートラルに貢献する電動のジャイロパイラー、およびGRBシステム^{*3}による圧入施工は順調に進んでおり、来春までに208mの区間に鋼管杭271本を圧入します。現場見学会等を通じて圧入技術の優位性をアピールするとともに、現地パートナーとの協業による新ビジネス創出を通じ、工法普及と事業発展を加速させていきます。

アジア地域では、インドで前期獲得したユーザーに対してサイレントパイラーF301-700の2台目を、台湾のユーザーに対してサイレントパイラーSA100を納入しました。さらにシンガポール、韓国、インドネシアのユーザーからサイレントパイラーF301-900等を受注するなど、圧入市場の広がりに伴いユーザーの需要は順調に拡大しています。

※3 完全電動化により施工時のCO₂排出ゼロを可能とする次世代の圧入システム。

市場拡大、ユーザー開拓の取り組みでは、建設機械レンタル大手・西尾レントオール株式会社で9月より、当社とグループ会社のシーアイテック株式会社が共同開発した杭精度管理システム「インプラントNAVI」のユーザー向けレンタルがスタートしました。このレンタルの稼働率は非常に高く、問い合わせは増加傾向にあることから、今後さらにICT施工現場で活用されることを期待しています。本製品が普及することで基礎工事の施工管理の省人化と生産性、信頼性の向上を実現し、さらには工法の優位性を高めることでインプラント工法の採用拡大につなげていきます。

また当社グループは10月、気候変動が自社の事業活動に与える影響について分析・検討し、TCFD提言に沿ってまとめ、情報開示しました。さらに11月にはサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティに関する方針や戦略の策定、施策立案、目標の進捗管理等に取り組む体制を整えました。圧入技術の優位性を核とする当社グループは、事業そのものが気候変動対策に貢献しており、その推進は「公害対処企業」として創業した当社にとって使命です。今後もこうした取り組みを推進し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,482百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は1,123百万円（同18.8%減）、経常利益は1,180百万円（同16.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は717百万円（同22.1%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

①建設機械事業

国内において公共事業では国土強靱化に関わる防災関連事業等が進められ、民間建設投資も堅調さを維持する中、防災・減災工事の本体施工等で使われる900mm幅ハット形鋼矢板用のサイレントパイラーF301-900の販売が計画通りに進んだほか、汎用機の入替え需要が堅調に推移しました。また、従来の硬質地盤対応機では圧入できなかった超硬質地盤への施工を可能とする製品として2021年5月に市場投入した「フライホイール式オーガアタッチメント」は鋼矢板の圧入施工の適用範囲を大幅に広げ、販売も好調に進みました。一方、主として利益率の高い中古製品の販売が前年同四半期比で減少したことから、売上高は5,026百万円（前年同四半期比7.5%減）、セグメント利益は1,335百万円（同26.7%減）となりました。

②圧入工事業

災害復旧・復興工事や防災・減災関連工事等において工法採用が増加する中、南海トラフ巨大地震対策としての海岸堤防改修（高知県）、地震・高潮対策での護岸改修（東京都）、ダムの取水施設改修（北海道）、橋梁の基礎兼護岸構築（和歌山県）、岸壁の築造（愛媛県）、ため池堤体のすべり対策（京都府）等において工事が順調に進捗しました。このような状況のもと、圧入工事業の売上高は2,455百万円（前年同四半期比42.0%増）、セグメント利益は419百万円（同328.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ870百万円減少して、53,823百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産等の流動資産の減少1,231百万円に対し、建設仮勘定等の固定資産の増加360百万円の差引合計によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ600百万円減少して、12,837百万円となりました。これは、賞与引当金等の流動負債において538百万円、長期借入金等の固定負債において61百万円の減少があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ270百万円減少して、40,985百万円となりました。これは、利益剰余金等の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年10月12日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,818	12,515
受取手形、売掛金及び契約資産	8,365	6,954
電子記録債権	1,009	1,442
製品	2,793	2,789
仕掛品	1,890	1,607
未成工事支出金	48	57
原材料及び貯蔵品	2,757	2,941
その他	438	583
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	30,117	28,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,604	7,627
機械装置及び運搬具	12,956	12,975
土地	9,722	9,723
建設仮勘定	1,119	1,545
その他	1,678	1,698
減価償却累計額	△13,424	△13,659
有形固定資産合計	19,656	19,910
無形固定資産		
	233	237
投資その他の資産		
投資有価証券	1,211	1,229
繰延税金資産	1,767	1,807
その他	1,724	1,769
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	4,686	4,788
固定資産合計	24,576	24,936
資産合計	54,694	53,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,877	1,975
電子記録債務	1,261	1,462
短期借入金	875	902
未払法人税等	1,053	467
契約負債	4,375	4,362
賞与引当金	746	152
その他の引当金	19	21
その他	1,894	2,220
流動負債合計	12,103	11,565
固定負債		
長期借入金	393	355
製品機能維持引当金	4	0
退職給付に係る負債	84	84
その他の引当金	0	1
その他	851	830
固定負債合計	1,334	1,272
負債合計	13,438	12,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,958	8,958
資本剰余金	10,135	10,135
利益剰余金	21,908	21,663
自己株式	△305	△305
株主資本合計	40,696	40,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	31
繰延ヘッジ損益	8	16
為替換算調整勘定	14	△37
退職給付に係る調整累計額	3	3
その他の包括利益累計額合計	44	13
非支配株主持分	514	520
純資産合計	41,256	40,985
負債純資産合計	54,694	53,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	7,161	7,482
売上原価	4,243	4,668
売上総利益	2,918	2,813
販売費及び一般管理費	1,534	1,690
営業利益	1,383	1,123
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	0	—
不動産賃貸料	15	21
為替差益	—	39
その他	22	15
営業外収益合計	40	80
営業外費用		
支払利息	1	13
不動産賃貸費用	0	5
為替差損	0	—
その他	1	3
営業外費用合計	4	22
経常利益	1,419	1,180
税金等調整前四半期純利益	1,419	1,180
法人税等	494	451
四半期純利益	924	728
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	921	717

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	924	728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	12
繰延ヘッジ損益	10	15
為替換算調整勘定	△51	△64
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	△54	△36
四半期包括利益	870	692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	855	686
非支配株主に係る四半期包括利益	14	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

・時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事事業			
売上高					
日本	5,028	1,086	6,115	—	6,115
その他の地域	403	643	1,046	—	1,046
顧客との契約から 生じる収益	5,432	1,729	7,161	—	7,161
外部顧客への売上高	5,432	1,729	7,161	—	7,161
セグメント間の内部 売上高または振替高	221	22	244	△244	—
計	5,653	1,751	7,405	△244	7,161
セグメント利益	1,820	97	1,918	△535	1,383

(注) 1. セグメント利益の調整額△535百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△554百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事事業			
売上高					
日本	4,829	1,833	6,662	—	6,662
その他の地域	196	622	819	—	819
顧客との契約から 生じる収益	5,026	2,455	7,482	—	7,482
外部顧客への売上高	5,026	2,455	7,482	—	7,482
セグメント間の内部 売上高または振替高	350	132	483	△483	—
計	5,376	2,588	7,965	△483	7,482
セグメント利益	1,335	419	1,754	△631	1,123

(注) 1. セグメント利益の調整額△631百万円には、セグメント間取引消去△97百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△533百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。